

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第16期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井泰介

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号

【電話番号】 (03)5787 - 8550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 喜多勇夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区本町橋1-20

【電話番号】 (06)6941 - 1207(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 喜多勇夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	294,213	297,079	587,481
経常利益	(百万円)	3,478	3,637	6,557
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	2,347	2,420	5,843
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	4,951	6,361	9,762
純資産額	(百万円)	102,766	109,626	105,940
総資産額	(百万円)	321,745	317,568	317,258
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	45.78	48.75	115.03
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.6	34.1	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,767	9,673	23,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,549	1,634	1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,429	3,732	5,769
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	26,936	16,084	31,125

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安の進行や物価上昇の影響による景気の下振れ懸念があったものの、雇用や所得環境の改善が進んだことなどから、緩やかに回復し、社会経済活動の動きが活発になった一方で、国際情勢不安、供給面での制約及び金融資本市場の変動等、依然として不確実性が高く、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、2024年4月の薬価改定による医療費削減効果はおよそ1,200億円規模となり、今後も社会保障制度や薬価制度など人々の生命、健康にかかわる政策・制度の抜本改革へ向けた議論が活発化し薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、第5次中期経営計画最終年度である当期におきましては、各種実践課題の総仕上げと、利益計画の達成を目指すとともに、「長期ビジョン2035：垣根を越えて 薬の先へ “つなぐ”」ことで医療の未来を革新する」の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

ここで、当中間連結会計期間内の主なトピックスを3点ご紹介します。

まず1点目は、地域に深く根付いた当社グループならではの営業戦略の成果についてです。主要事業子会社の一つ、㈱バイタルネット（本社：仙台市）では、主力エリア内の岩手県盛岡市、山形県山形市などと「健康増進に関する連携協定」を締結し、当該自治体や医師会等と共催で市民向け公開講座を開催し、子宮頸がんワクチン受診の重要性を訴える活動を展開し、売上拡大に大きく寄与しました。

また、もう一つの主要事業子会社の㈱ケーエスケー（本社：大阪市）では、女性の社会進出に伴い表面化してきた、女性特有の疾患や健康問題に対応するため、女性を中心とした営業組織「ウィメンズヘルスケアソリューション部（WHS部）」を新設し、2024年7月より活動を開始いたしました。担当する産科・婦人科に対し、専門性を活かした営業活動を展開することで、専門組織ゆえのタッチポイントの強さを実感するだけでなく、子宮頸がんワクチンをはじめ、売上拡大に寄与するなど、早々にその効果が発現し始めております。

次に2点目は、2024年8月、神奈川県伊勢原市にある伊勢原物流センター（仮称）が、当社グループの新規注力事業である製薬メーカー向け3PL事業の5番目の拠点として当局の許認可が下り、2026年度稼働を目指して建設ステージに入りました。

最後の3点目は、同じく8月に、動物用医薬品卸売事業の連結子会社の㈱アグロジャパンが神奈川県横浜市に本社がある同業のアローメディカル㈱の株式を90%取得して連結子会社化しました。これで、アローメディカル㈱が持つ首都圏エリア内の約600に及び動物病院の顧客を㈱アグロジャパンが一気に獲得したことになります。

なお、2024年10月8日付の「公正取引委員会による連結子会社（孫会社）の株式会社アグロジャパンへの立ち入り検査について」においてお知らせしました通り、(株)アグロジャパンは、山形県等が発注する動物用医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、(株)アグロジャパンとともに、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高297,079百万円（前中間連結会計期間比101.0%）、営業利益2,876百万円（前中間連結会計期間比100.3%）、経常利益は3,637百万円（前中間連結会計期間比104.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益2,420百万円（前中間連結会計期間比103.1%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業の当中間連結会計期間におきましては、薬価改定の影響のほか、前年同期に計上した新型コロナウイルス感染症の治療薬や検査キット等の販売やコロナワクチン配送業務受託による売上が減少するなどマイナスの影響はあったものの、抗がん剤を中心とした新薬創出加算品、先発品および子宮頸がんワクチンや、10月から接種開始になる新たなコロナワクチン等の販売が減収分を上回りわずかに増収となりました。利益面においては、この増収効果等により前年同期比で伸長いたしました。

以上の結果、売上高は279,541百万円（前中間連結会計期間比100.8%）、セグメント利益（営業利益）は、2,724百万円（前中間連結会計期間比103.2%）となりました。

薬局事業

薬局事業におきましては、受付処方箋枚数は減少したものの、調剤技術料収入および薬学管理料収入の増大に努めたことなどにより売上高は伸長いたしました。一方、利益面においては、薬価改定の影響のほか、処方日数の長期化などにより減益となりました。以上の結果、売上高は9,725百万円（前中間連結会計期間比103.6%）、セグメント利益（営業利益）は96百万円（前中間連結会計期間比83.7%）となりました。

動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業におきましては、一部商品がメーカー直販になるため商品切り替えのマイナス等の影響がありましたが、アローメディカル(株)の連結子会社化もあり売上は5,647百万円（前中間連結会計期間比101.0%）となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入価格の上昇等が影響し、144百万円（前中間連結会計期間比78.6%）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、各事業において売上が回復したこと等により、セグメント損失額も縮小いたしました。この結果、売上高は2,165百万円（前中間連結会計期間比106.4%）、セグメント損失（営業損失）は88百万円（前中間連結会計期間のセグメント損失は108百万円）となりました。

当中間連結会計期間の末日現在の資産は、前連結会計年度末から310百万円増加し、317,568百万円となりました。内訳は、流動資産198,376百万円、固定資産119,192百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金19,659百万円、受取手形及び売掛金123,552百万円、棚卸資産35,667百万円、未収入金16,098百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が5,559百万円、棚卸資産が4,246百万円増加したものの、現金及び預金が15,052百万円減少したこと等により、流動資産が4,927百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産49,449百万円、無形固定資産4,295百万円、投資その他の資産65,446百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が4,935百万円増加したこと等により、固定資産が5,237百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から3,375百万円減少し、207,942百万円となりました。内訳は、流動負債189,383百万円、固定負債18,558百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金177,308百万円、賞与引当金1,553百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が1,866百万円減少したこと等により、流動負債が4,023百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、長期借入金5,335百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から3,686百万円増加し、109,626百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得1,540百万円の減少があったものの、その他有価証券評価差額金4,108百万円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益2,420百万円の計上等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16,084百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の減少は9,673百万円となりました。これは主として売上債権の増加額5,387百万円、棚卸資産の増加額4,209百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は1,634百万円となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入804百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出1,788百万円、無形固定資産の取得による支出1,074百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は3,732百万円となりました。これは主として自己株式の取得による支出1,644百万円、配当金の支払額1,155百万円及び長期借入金の返済による支出485百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において新たに発生した対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,902,976	51,902,976	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	51,902,976	51,902,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	-	51,902	-	5,000	-	1,250

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	4,892	9.96
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	4,169	8.49
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,892	3.85
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	1ST FLOOR SENATOR HOUSE 85 QUEEN VICTORIA STREET LONDON EC4V 4AB	1,647	3.35
鈴木 賢	仙台市青葉区	1,371	2.79
ケーエスケー従業員持株会	大阪市中央区本町橋1番20号	1,275	2.59
(有)クエコ	仙台市青葉区国見ヶ丘4丁目10番20号	1,187	2.41
鈴木 宏一郎	仙台市宮城野区	1,027	2.09
みずほ信託銀行(株)退職給付信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,014	2.06
バイタルネット従業員持株会	仙台市青葉区大手町1番1号	871	1.77
計		19,349	39.42

- (注) 1. 当社は自己株式を2,823千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.44%となっております。また、「株式給付信託」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式104千株は、当該自己株式に含めておりません。
2. みずほ信託銀行(株)退職給付信託の所有株式数は、第一三共(株)が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,823,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,020,300	490,203	
単元未満株式	普通株式 58,776		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,902,976		
総株主の議決権		490,203	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)、「株式給付信託」制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式104,800株(議決権1,048個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式79株、当社保有の自己株式が53株含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	2,823,953	-	2,823,953	5.44
計		2,823,953	-	2,823,953	5.44

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式104,879株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,712	19,659
受取手形及び売掛金	3 117,993	123,552
棚卸資産	1 31,421	1 35,667
未収入金	16,337	16,098
その他	2,890	3,451
貸倒引当金	51	53
流動資産合計	203,303	198,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,174	18,640
土地	25,244	25,275
その他(純額)	5,285	5,533
有形固定資産合計	49,704	49,449
無形固定資産		
のれん	682	680
その他	3,231	3,615
無形固定資産合計	3,913	4,295
投資その他の資産		
投資有価証券	46,956	51,891
その他	14,033	14,184
貸倒引当金	653	629
投資その他の資産合計	60,336	65,446
固定資産合計	113,954	119,192
資産合計	317,258	317,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 179,174	177,308
短期借入金	890	890
1年内返済予定の長期借入金	970	970
未払法人税等	1,561	1,393
賞与引当金	1,687	1,553
その他	9,122	7,267
流動負債合計	193,407	189,383
固定負債		
長期借入金	5,820	5,335
その他の引当金	366	299
退職給付に係る負債	60	15
その他	11,663	12,908
固定負債合計	17,910	18,558
負債合計	211,317	207,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	71,339	72,603
自己株式	1,653	3,193
株主資本合計	79,958	79,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,749	26,857
退職給付に係る調整累計額	1,956	1,745
その他の包括利益累計額合計	24,705	28,602
非支配株主持分	1,276	1,341
純資産合計	105,940	109,626
負債純資産合計	317,258	317,568

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	294,213	297,079
売上原価	270,626	273,264
売上総利益	23,587	23,814
販売費及び一般管理費	1 20,719	1 20,938
営業利益	2,868	2,876
営業外収益		
受取利息	33	23
受取配当金	326	361
持分法による投資利益	28	42
受取賃貸料	130	130
有価証券償還益	-	239
その他	199	69
営業外収益合計	717	867
営業外費用		
支払利息	50	44
賃貸費用	39	25
その他	18	35
営業外費用合計	108	105
経常利益	3,478	3,637
特別利益		
固定資産売却益	33	1
投資有価証券売却益	169	115
その他	24	4
特別利益合計	227	120
特別損失		
固定資産売却損	-	28
減損損失	49	39
投資有価証券評価損	42	-
解体費用	47	0
その他	29	14
特別損失合計	169	83
税金等調整前中間純利益	3,536	3,675
法人税等	1,139	1,211
中間純利益	2,397	2,464
非支配株主に帰属する中間純利益	50	43
親会社株主に帰属する中間純利益	2,347	2,420

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	2,397	2,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,322	3,545
退職給付に係る調整額	182	210
持分法適用会社に対する持分相当額	413	562
その他の包括利益合計	2,553	3,897
中間包括利益	4,951	6,361
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,900	6,320
非支配株主に係る中間包括利益	50	41

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,536	3,675
減価償却費	1,505	1,777
減損損失	49	39
のれん償却額	69	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	22
賞与引当金の増減額(は減少)	3	139
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	226	291
受取利息及び受取配当金	359	376
受取賃貸料	130	130
支払利息	50	44
持分法による投資損益(は益)	28	42
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	126	85
有形固定資産除売却損益(は益)	31	32
売上債権の増減額(は増加)	9,161	5,387
棚卸資産の増減額(は増加)	183	4,209
未収入金の増減額(は増加)	520	248
差入保証金の増減額(は増加)	28	11
仕入債務の増減額(は減少)	22,158	2,063
その他	298	1,696
小計	17,407	8,576
利息及び配当金の受取額	342	376
利息の支払額	50	44
法人税等の支払額	1,906	1,381
法人税等の還付額	897	15
その他	76	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,767	9,673

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	400	12
有形固定資産の取得による支出	549	1,788
有形固定資産の売却による収入	116	2
無形固定資産の取得による支出	1,583	1,074
投資有価証券の取得による支出	5	531
投資有価証券の売却による収入	277	728
投資有価証券の償還による収入	200	804
貸付けによる支出	0	19
貸付金の回収による収入	11	215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	147	103
その他	268	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,549	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	-
長期借入金の返済による支出	485	485
リース債務の返済による支出	481	443
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	956	1,644
配当金の支払額	1,401	1,155
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,429	3,732
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,789	15,040
現金及び現金同等物の期首残高	15,147	31,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 26,936	1 16,084

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間より、新たに取得したアローメディカル㈱を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	31,415百万円	35,662百万円
原材料及び貯蔵品	5百万円	5百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(株)ケーエスアール (仕入債務)	1百万円	(株)ケーエスアール (仕入債務) 1百万円
(株)ケーエスアール (リース債務)	1百万円	(株)ケーエスアール (リース債務) 1百万円
計	3百万円	計 3百万円

3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	601百万円	百万円
支払手形	110百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与・賞与・手当	8,979百万円	8,882百万円
賞与引当金繰入額	1,478百万円	1,437百万円
退職給付費用	107百万円	16百万円
貸倒引当金繰入額	39百万円	78百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	30,463百万円	19,659百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,527百万円	3,575百万円
現金及び現金同等物	26,936百万円	16,084百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,401百万円	27.00円	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	967百万円	19.00円	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月30日付で、自己株式9,321,820株の消却を実施しております。この結果、中間連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ7,537百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,272百万円、自己株式が983百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	1,154百万円	23.00円	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

(注) 2024年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会	普通株式	1,030百万円	21.00円	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 2024年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	277,201	9,386	5,589	292,178	2,035	294,213		294,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,276	6	0	5,283	1,300	6,583	6,583	
計	282,478	9,392	5,589	297,461	3,335	300,797	6,583	294,213
セグメント利益又は損 失()	2,640	114	183	2,938	108	2,829	39	2,868

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業、スポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額39百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	279,541	9,725	5,647	294,913	2,165	297,079	-	297,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,454	6	0	5,460	1,341	6,802	6,802	-
計	284,995	9,731	5,647	300,374	3,507	303,881	6,802	297,079
セグメント利益又は損 失()	2,724	96	144	2,964	88	2,876	0	2,876

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業、スポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計		
医療用医薬品	258,185			258,185		258,185
試薬医療機器	16,730			16,730		16,730
一般用医薬品他	1,447	124		1,571		1,571
動物用医薬品			3,828	3,828		3,828
調剤報酬		9,262		9,262		9,262
その他	837		1,760	2,598	2,035	4,634
顧客との契約から生じる収益	277,201	9,386	5,589	292,178	2,035	294,213
外部顧客への売上高	277,201	9,386	5,589	292,178	2,035	294,213

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計		
医療用医薬品	261,150			261,150		261,150
試薬医療機器	16,067			16,067		16,067
一般用医薬品他	1,473	116		1,590		1,590
動物用医薬品			3,730	3,730		3,730
調剤報酬		9,608		9,608		9,608
その他	849		1,916	2,766	2,165	4,931
顧客との契約から生じる収益	279,541	9,725	5,647	294,913	2,165	297,079
外部顧客への売上高	279,541	9,725	5,647	294,913	2,165	297,079

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	45円78銭	48円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,347	2,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,347	2,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,269	49,661

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。1株当たり中間純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間106千株、当中間連結会計期間104千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第16期(2024年4月1日から2025年3月31日)中間配当については、2024年11月1日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,030百万円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。